

民主化闘争情報

No. 883

2013年10月1日

発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

JR北海道の一連の事故・不祥事を受け、国土交通省は28日までJR北海道に対する特別保安監査に入ったが、JR連合・JR北労組は今週以降公表される監査結果を真摯に受け止め、JR北海道の再生を果たす決意である。

JR北海道に働く者が一丸となって、安全最優先のJR北海道をつくろう！

こうした中、菅義偉内閣官房長官は、9月24日に行われた記者会見で労使関係、労働組合に関して、次のように言及した。

(記者)会社と労働組合の問題も一部で指摘されているが、(官房長官)組織全体として安全管理に取り組む姿勢だとか、あるいはサービス規律のあり方、そうしたものに問題があるのではないか。

JR総連傘下の北海道旅客鉄道労働組合（以下、北鉄労）が「アルコール検知器検査」を組織的に拒否していることに対し、国交省鉄道局・北海道運輸局による立ち入り検査を受けた札幌車掌所で「アルコール検査を完全に実施しない社員のみなさんへ」と題した書面を平成21年9月18日に掲示したのは、既報（民主化闘争情報838号、881号）のとおりだが、北鉄労による検査拒否はその後も続き、検査が義務化されたのは平成24年7月になってからのことだ。

「サービス規律」とは、「職務についている者が守るべき規則」（三省堂大辞林）だが、菅官房長官は、北鉄労の「安全軽視」そして「サービス規律無視」の姿勢を指摘したのではないかと？北鉄労役員は菅官房長官の指摘を重く受け止めるべきだ。

沈黙を続けてきたJR総連・北鉄労は、9月30日、『「安全確立」に向け、取り組みを職場から推し進め、会社存亡の危機を克服しよう！！』と題する見解を明らかにした。北鉄労は、自らの「安全軽視」「サービス規律無視」「平和共存否定」の姿勢を棚に上げ、その見解の中で、次のように触れている。

「…一部の報道では安全問題から労政問題、労労問題へとすり替えられようとしています。それらの報道はJR連合・北労組からのリークによるものと聞かされており…」

「すり替え」ではなく、アルコール検査拒否のみならず、「平和共存否定」運動を掲げ、職場を分断する北鉄労の姿勢が明らかになったただけだ。北鉄労は「平和共存否定」の旗を降ろし、安全最優先の姿勢を「行動」で示すべきだ。

北鉄労組合員の皆さん、JR連合に結集・団結し、国民・道民の信頼を取り戻そう！